

## ゼロコロナ崩壊で死者 155 万人へ「中国を悪夢のようなパンデミックが襲う」コロンビア大教授の緊急警告

12/17 COURRIER Japon



中国に未曾有のコロナ危機が訪れる Photo : Longhua Liao / Getty Images (COURRIER Japon)

中国のコロナ規制が解除されれば、感染症の“津波”が押し寄せるかもしれない。死者は155万人に達する可能性すらある——そう警鐘をならすのは、コロンビア大学で歴史学を教えるアダム・トゥーズ教授だ。

“監視社会”と言われる中国で、11月下旬から12月上旬にかけて、民衆によるゼロコロナ政策への抗議デモが各地で相次いで起こった。そうした声を受けてか、12月上旬から中国政府は長期にわたって実施してきた厳しいゼロコロナ政策を緩和する方向に舵を切っている。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の抑え込みに成功していたこれまでの期間に、中国政府が医療ソースの十分な拡充に取り組まなかったために、「中国ではこれから何十万もの弱い立場の人々、もしくはそれ以上の人々が亡くなる可能性がある」とアダム・トゥーズ教授は指摘する。

同氏は、ゼロコロナ政策の緩和が発表される前の時期に、「北京が直面する悲劇的なCOVIDのジレンマ」と題した記事を自身のブログ上で発表。

記事のなかで同氏は、北京政府はこの約3年間で局地的に発生した感染拡大を目の当たりにしても、武漢での成功体験などを過信するあまり、「根性論と一般化された規律に頼ることを好んだ」と指摘する。また、中国全体のスケールで見たときに、「新型コロナウイルスの拡大を食い止められるほどの訓練や投資を受けた医療従事者の輩出に北京は今のところ失敗している」と述べ、中国には2年以上の“猶予期間”があったにもかかわらず、政府が十分な医療ソースを拡充できていない現実を批判した。

さらに現在、中国が直面している問題として、高齢者へのブースター接種が著しく遅れていて、特に80歳以上のブースター接種は2022年11月時点で未だ4割程度にとどまって

いることや、中国産ワクチンが高齢者にとって安全であるというデータが十分にそろっていないことも同氏は指摘する。

こうした状況が続く中国で、仮にゼロコロナ政策が緩和されたとすれば一体何が起きるのか。アダム・トゥーズ教授は「2020年2月の武漢や、2022年初頭の香港の病院で見られたあのようなカオスな光景が、誰も望まない悪夢が、これから中国全土で何百回と繰り返される」と事態の深刻さを表現した。

ロイター通信の報道によると、アメリカ情報機関トップのヘインズ国家情報長官は、12月3日に行われた講演で、「(習近平氏は)より優れたワクチンを西側から導入することを望まず、オミクロン株にほとんど効果のない中国製ワクチンに頼っている」と中国の実情を明らかにしている。

また、自国のネガティブな情報をあまり流さない中国国営メディアでも、高齢者のワクチン接種を促す報道を相次いで流している。「人民日報」は12月4日付で「80歳以上のブースター接種は4割ほどしか達成できてない」と報じている。この数字はアダム・トゥーズ教授がブログで指摘した数値とも符合する。

さらに「中国中央電視台 (CCTV)」は12月4日付のオンライン記事で「広東省広州市の80歳以上の老人で一回目のワクチン接種を終えた割合は52.7%に留まる」と驚きの数字を報じた。ブースター接種どころか、ワクチンそのものへの拒否感が根強くあると言えよう。

アダム・トゥーズ教授は同ブログ記事のなかで、2022年5月にアメリカの医学誌「ネイチャー・メディシン」に掲載された論文に言及する形で次のように述べた。

「(論文によると)中国のコロナ規制が解除されれば、感染症の“津波”が押し寄せるかもしれないという。2022年春時点のワクチン接種率に基づいて、同論文の著者らは、中国には集中治療ベッドが今よりも15倍以上必要になると予測している。そして、彼らのモデル計算によれば、155万人が死亡する可能性がある。これは恐ろしい数字だ」

中国がこれから深刻なパンデミックを経験することになれば、日本はもちろん、世界経済への影響も深刻になるだろう。果たして中国政府はこの難局をどのように乗り越えていくのか。